

2006年5月18日

報道発表資料

株式会社日立情報システムズ  
IDS シェアード・ジャパン株式会社

## 日立情報とIDSシェアードが内部統制の文書化支援サービスで協業

日本版SOX法の文書化プロセスに対応した「ARIS」を共同で提供開始

株式会社日立情報システムズ（執行役社長：堀越 彌、本社：東京都品川区大崎、以下「日立情報」）とIDS シェアード・ジャパン株式会社（代表取締役社長：力 正俊、本社：東京都千代田区大手町、以下「IDS シェアード」）は、金融商品取引法案（以下「日本版 SOX 法<sup>(注1)</sup>」）に対応した内部統制ソリューションの提供で協業を開始します。

### <協業の経緯>

これまで日立情報では、ニューヨーク証券取引所に上場している株式会社日立製作所の連結対象グループ企業として米国 SOX 法への対応に取り組んできましたが、その文書化プロセスでIDS シェアードのパッケージ製品「ARIS（アリス）」を日本企業で初めて導入・実践してきました。

今回の協業は、日立情報が持つ「ARIS」による内部統制構築の経験とノウハウを活かし、IDS シェアードと共同で「ARIS」の販売・導入支援サービスを開始するものです。

### <協業の背景・内容>

日本版SOX法では2008年4月以降に始まる事業年度から、内部統制システムの導入を上場企業に義務付けています。これに基づき、各上場企業では自社の会計報告手続きに内部統制が有効に機能していることを内閣総理大臣に報告しなければならず、それに伴い、重要な業務プロセスでリスクとコントロールの文書化（RCMの作成）と、そのテスト・評価・改善を行っていく必要があります。しかし、文書化やテストに関わる一連の作業は膨大かつ煩雑を極め、各企業にとって大きな負担になることが想定されています。

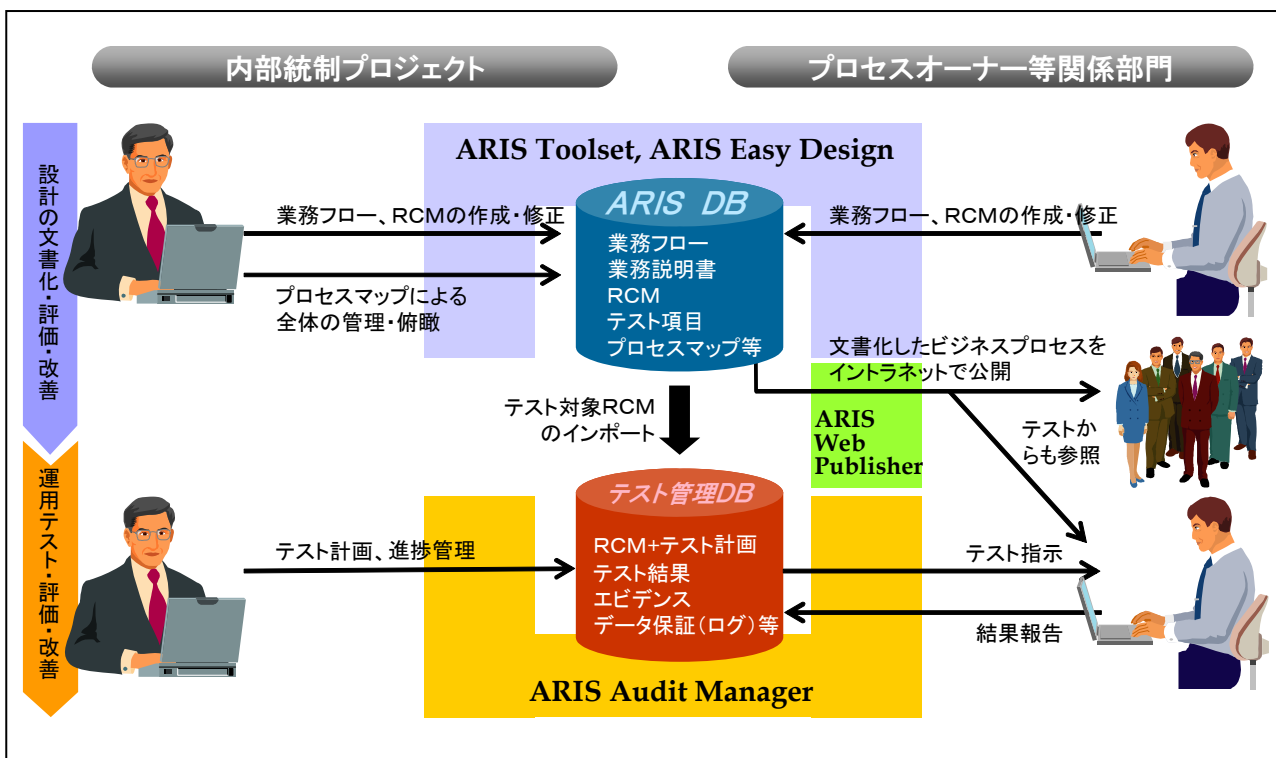
IDSシェアードの「ARIS」は、データベースによるBPM（Business Process Management）ソフトウェアで、業務改善・改革、IT導入、リスク管理などを目的に国内200社以上、全世界で5,000社以上の導入実績があります。また、内部統制の文書化やテスト・評価・改善を含む一連の作業を支援するツールとして米国SOX法対象企業でも活用され、その有効性が評価されています。

日立情報では、自社で取り組んだ米国SOX法対応の経験を活かした「内部統制ソリューション」を2006年1月に発表しましたが、日本版SOX法の法制化を控えた今、「ARIS」による文書化支援サービスをIDSシェアードと協業して本格展開します。両社では、内部統制構築で「ARIS」を効果的に活用できるテンプレートの開発、日立情報の営業網を通じた「ARIS」の販売・導入支援、パイロットプロセスの文書化支援サービスなどを共同で行ってまいります。

(注1) 日本版SOX法：金融庁が進める内部統制に関する制度。2005年12月8日付けで「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準のあり方について」が公表され、本年3月13日に政府が閣議決定した「金融商品取引法案」（通称、投資サービス法案）に、企業の情報開示に規律を与える手段として盛り込まれた。

## 【図1】「ARIS」による内部統制プロジェクト推進イメージ

業務フロー作成の生産性向上とオブジェクト単位でのデータベース管理により、プロジェクト全体のスループットを大幅に高め、統制された効率的なプロジェクトの推進を実現します。また次年度以降のメンテナンスも容易となります。



### ■各社の概要

#### 株式会社日立情報システムズについて

日立情報システムズは、パッケージを活用したシステム的设计・開発からネットワークの構築、データセンタによる運用まで、一貫したソリューションの提供を強みとするITサービス企業です。スローガンに「The Best Application Solution」を掲げ、自治体・金融機関・製造業・流通業をはじめとする幅広い業種に、高信頼のITサービスを提供しています。詳細は <http://www.hitachijoho.com> をご覧ください。

#### IDSシェアー・ジャパン株式会社について

IDSシェアー・ジャパンは、Prof. アウグスト・ヴィルヘルム・シェアー博士によって1984年にドイツにて創設された、IDS Scheer AGの日本法人です。継続的な業務改革を実現する“プロセス指向”のBPMを提唱しており、包括的なビジネスプロセスマネジメントを実現するためのコンセプトであるARIS (ARchitecture of Integrated Information Systems) に基づいた製品とサービスを提供しています。詳細は <http://www.ids-scheer.co.jp> をご覧ください。

#### <報道機関のお問合せ先>

株式会社日立情報システムズ  
 CSR 本部広報部 広報・IR グループ 松林  
 〒141-8672 東京都品川区大崎 1-2-1  
 TEL 03-5435-5002 (ダイヤルイン) e-mail [press@hitachijoho.com](mailto:press@hitachijoho.com)

IDS シェアー・ジャパン株式会社  
 マーケティング 山本  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル15F  
 TEL 03-3516-7401 e-mail [marketing-jp@ids-scheer.com](mailto:marketing-jp@ids-scheer.com)